



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8066 URL http://www.mitani-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	133,191	—	8,743	△1.1	10,046	0.6	6,390	4.8
2021年3月期第2四半期	185,036	△9.3	8,838	4.0	9,985	11.7	6,099	14.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 7,405百万円(8.4%) 2021年3月期第2四半期 6,834百万円(11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	66.62	66.59
2021年3月期第2四半期	62.53	62.51

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	244,382	159,890	57.6
2021年3月期	243,543	154,136	55.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 140,865百万円 2021年3月期 135,958百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2022年3月期	—	64.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期(予想)の1株当たりの期末配当については、当該分割を考慮した配当額を記載しております。分割実施を考慮しない場合の配当額は、年間112円(第2四半期末64円、期末48円)となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	—	16,800	△16.5	19,000	△16.3	10,500	△15.7	109.51

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	120,008,548株	2021年3月期	120,008,548株
2022年3月期2Q	24,134,652株	2021年3月期	23,904,728株
2022年3月期2Q	95,931,573株	2021年3月期2Q	97,542,207株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
<参考資料>	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間の業績、売上高につきましては1,331億91百万円（前年同四半期は1,850億36百万円）となりました。原油価格の上昇に伴い石油製品の価格も上昇するなど、プラスの影響がありました。

その一方で、当連結会計年度期首より収益認識会計基準等を適用したこと、生コンクリートやセメントなどの建設資材販売事業において北陸新幹線工事需要の終了に伴い北陸地域の販売数量が減ったことなど、マイナスの影響がありました。以上のことにより、売上高は大きく減少しております。

営業利益につきましては、87億43百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。ゴンドラ事業において延期されていたビル改修工事などが動き始めたこと、スパイス事業、動物性飼料事業、カーディーラー事業において販売が好調であったことなど、プラスの影響がありました。

その一方で、前期は原油価格の大幅な下落に伴い石油製品の価格が下落していった環境であったのに対して、今期は原油価格の上昇に伴い石油製品の価格が上昇していった中で価格転嫁が進みにくかったこと、北陸新幹線工事の需要が終了したこと、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したこと、風力事業において資産除去債務の計上に伴い償却費用が増えたことなど、利益のマイナスの影響がありました。

また、高速道路サービスエリア事業、ODA商社事業などが引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けており厳しい状況でした。以上のことにより、営業利益は減少となりました。

営業外損益におきましては、前期は為替差損が発生しましたが当期は為替差益となったことなどにより、経常利益は100億46百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は100億44百万円（前年同四半期比0.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億90百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は696億65百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少しております。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は110億91百万円（前年同四半期は117億74百万円）となり、営業利益は15億24百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。収益認識会計基準等の適用の影響としましては、売上高は3億95百万円減少、営業利益は18百万円減少しております。

売上高、営業利益につきましては、画像処理の自社パッケージシステムや、運送業向けのシステムの販売は好調でありましたが、法人向けのP C販売台数が減ったこと、システムの開発コストが増えたことなどにより減少となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は632億59百万円（前年同四半期は1,198億1百万円）となり、営業利益は65億43百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。収益認識会計基準等の適用の影響としましては、売上高は681億3百万円減少し、営業利益は11百万円増

加しております。

売上高につきましては、原油価格の上昇に伴い石油製品の価格も上昇するなど、プラスの影響がありました。その一方で、当連結会計年度期首より収益認識会計基準等を適用したこと、生コンクリートやセメントなどの建設資材販売事業において北陸新幹線特需の終了に伴い北陸地域の販売数量が減ったことなど、マイナスの影響がありました。以上のことにより、売上高は大きく減少しております。

営業利益につきましては、 Gondola 事業において延期されていたビル改修工事などが動き始めたこと、スパイス事業、動物性飼料事業において販売が好調であったことなど、プラスの影響がありました。その一方で、前期は原油価格の大幅な下落に伴い石油製品の価格が下落していった環境であったのに対して、今期は原油価格の上昇に伴い石油製品の価格が上昇していった中で価格転嫁が進みにくかったこと、北陸新幹線工事の需要が終了したこと、風力事業において資産除去債務の計上に伴い償却費用が増えたことなど、マイナスの影響もあり、営業利益は減益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は588億39百万円（前年同四半期は534億59百万円）となり、営業利益は14億28百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。収益認識会計基準等の適用の影響としましては、売上高は11億66百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

売上高につきましては、原油価格の上昇に伴い石油製品の価格も上昇したことにより増加しました。営業利益につきましては、カーディーラー事業において中古車販売が好調であったことなどプラスの影響もありましたが、その一方で前期は原油価格の大幅な下落に伴い石油製品の価格が下落していった環境であったのに対して、今期は原油価格の上昇に伴い石油製品の価格が上昇していった中で価格転嫁が進みにくかったこと、北陸新幹線工事の需要が終了したこと、ケーブルテレビ事業でのFTTH化に伴う費用の増加など、マイナスの影響もあり、営業利益は減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,443億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億39百万円増加いたしました。

流動資産は1,866億91百万円となり、前連結会計年度末と比べて14億76百万円増加いたしました。

固定資産は576億91百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億37百万円減少いたしました。

負債合計は844億92百万円となり、前連結会計年度末と比べて49億15百万円減少いたしました。

純資産合計は1,598億90百万円となり、前連結会計年度末と比べて57億54百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月9日に公表いたしました2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想につきましては変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,180	95,652
受取手形及び売掛金	67,050	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	63,269
電子記録債権	6,742	7,542
リース投資資産	2,243	1,954
商品及び製品	5,244	6,731
仕掛品	1,736	910
原材料及び貯蔵品	2,072	3,519
その他	7,034	7,178
貸倒引当金	△90	△67
流動資産合計	185,214	186,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,674	11,448
機械装置及び運搬具（純額）	11,746	11,313
工具、器具及び備品（純額）	2,256	2,418
土地	11,473	11,590
その他（純額）	626	386
有形固定資産合計	37,776	37,157
無形固定資産		
のれん	1,179	991
その他	1,568	1,468
無形固定資産合計	2,747	2,460
投資その他の資産		
投資有価証券	11,861	12,273
その他	5,973	5,830
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	17,804	18,073
固定資産合計	58,328	57,691
資産合計	243,543	244,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,381	49,712
短期借入金	4,635	5,837
未払法人税等	4,095	2,566
賞与引当金	2,151	2,134
工事損失引当金	372	418
その他	12,660	11,003
流動負債合計	76,298	71,672
固定負債		
長期借入金	4,800	4,041
退職給付に係る負債	1,405	1,441
役員退職慰労引当金	911	940
資産除去債務	4,148	4,157
投資損失引当金	79	81
その他	1,762	2,156
固定負債合計	13,108	12,819
負債合計	89,407	84,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	3,578	3,578
利益剰余金	139,646	144,765
自己株式	△13,016	△13,411
株主資本合計	135,217	139,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	766
為替換算調整勘定	△457	△64
退職給付に係る調整累計額	456	222
その他の包括利益累計額合計	740	924
新株予約権	17	17
非支配株主持分	18,160	19,007
純資産合計	154,136	159,890
負債純資産合計	243,543	244,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	185,036	133,191
売上原価	163,192	111,709
売上総利益	21,844	21,481
販売費及び一般管理費	13,005	12,738
営業利益	8,838	8,743
営業外収益		
受取配当金	233	229
固定資産賃貸料	183	180
持分法による投資利益	357	364
為替差益	—	72
その他	895	805
営業外収益合計	1,670	1,652
営業外費用		
支払利息	41	41
売上割引	55	55
為替差損	163	—
その他	264	252
営業外費用合計	523	349
経常利益	9,985	10,046
特別利益		
補助金収入	39	—
固定資産売却益	35	5
投資有価証券売却益	—	44
特別利益合計	75	50
特別損失		
固定資産圧縮損	39	31
その他	4	20
特別損失合計	44	52
税金等調整前四半期純利益	10,016	10,044
法人税、住民税及び事業税	2,900	2,575
法人税等調整額	163	269
法人税等合計	3,063	2,845
四半期純利益	6,952	7,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	853	808
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,099	6,390

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	6,952	7,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	75
為替換算調整勘定	△245	366
退職給付に係る調整額	39	△234
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△118	206
四半期包括利益	6,834	7,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,959	6,574
非支配株主に係る四半期包括利益	874	831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,016	10,044
減価償却費	2,193	2,338
のれん償却額	305	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△269	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△146	29
受取利息及び受取配当金	△269	△237
支払利息	41	41
持分法による投資損益(△は益)	△357	△364
売上債権の増減額(△は増加)	3,251	3,579
リース投資資産の増減額(△は増加)	270	288
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,806	△2,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,184	△2,617
差入保証金の増減額(△は増加)	△47	29
前受金の増減額(△は減少)	△587	△113
その他	△516	△1,546
小計	8,895	9,568
利息及び配当金の受取額	348	317
利息の支払額	△43	△43
法人税等の支払額	△3,739	△3,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,460	5,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,396	△1,432
有形固定資産の売却による収入	59	38
投資有価証券の取得による支出	△1,865	△16
投資有価証券の売却による収入	0	43
事業譲受による支出	△152	—
貸付けによる支出	△10	△8
貸付金の回収による収入	—	0
その他	△174	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,540	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,040	894
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△893	△553
配当金の支払額	△1,875	△1,582
非支配株主への配当金の支払額	△187	△185
自己株式の取得による支出	△2,397	△395
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△46
その他	△28	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,941	△1,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,172	2,418
現金及び現金同等物の期首残高	90,078	93,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,064	51
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,970	95,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約及び受注製作ソフトウェアに係る収益認識

工事契約及び受注製作ソフトウェアに関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 割賦販売取引に係る収益認識

割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

(4) ガス事業に係る収益認識

LPガス販売において、従来は毎月の検針による使用量に基づき収益を認識しておりましたが、検針日から決算日までの使用量等を見積り収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は696億65百万円減少し、売上原価は696億56百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億56百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的

な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,774	119,801	53,459	185,036	—	185,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	922	37,755	6,982	45,660	△45,660	—
計	12,696	157,557	60,441	230,696	△45,660	185,036
セグメント利益	1,653	6,641	1,811	10,106	△1,267	8,838

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,267百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,091	63,259	58,839	133,191	—	133,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	769	29,349	5,962	36,081	△36,081	—
計	11,861	92,609	64,802	169,273	△36,081	133,191
セグメント利益	1,524	6,543	1,428	9,496	△752	8,743

(注) 1. セグメント利益の調整額△752百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「情報システム関連事業」の売上高は3億95百万円減少、セグメント利益は18百万円減少し、「企業サプライ関連事業」の売上高は681億3百万円減少、セグメント利益は11百万円増加し、「生活・地域サービス関連事業」の売上高は11億66百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	9,339	58,953	55,162	123,455
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	1,752	3,169	3,677	8,598
顧客との契約から生じる収益	11,091	62,122	58,839	132,054
その他の収益	—	1,136	—	1,136
外部顧客への売上高	11,091	63,259	58,839	133,191

(注) 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

<参考資料>

比較連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当第2四半期末		比較 増減
	(2021年3月31日)		(2021年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	185,214	76.0	186,691	76.4	1,476
現金及び預金	93,180		95,652		2,472
受取手形、売掛金及び契約資産	73,793		70,811		△2,982
リース投資資産	2,243		1,954		△288
たな卸資産	9,053		11,161		2,108
その他	7,034		7,178		143
貸倒引当金	△90		△67		22
固定資産	58,328	24.0	57,691	23.6	△637
有形固定資産	37,776	15.5	37,157	15.2	△619
建物及び構築物	11,674		11,448		△226
機械装置及び運搬具	11,746		11,313		△432
工具、器具及び備品	2,256		2,418		161
土地	11,473		11,590		117
その他	626		386		△240
無形固定資産	2,747	1.1	2,460	1.0	△287
のれん	1,179		991		△187
その他	1,568		1,468		△99
投資その他の資産	17,804	7.3	18,073	7.4	268
投資有価証券	11,861		12,273		411
繰延税金資産	1,116		913		△202
その他	4,856		4,916		60
貸倒引当金	△29		△30		0
資産合計	243,543	100.0	244,382	100.0	839

比較連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期末 (2021年9月30日)		比較 増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	76,298	31.3	71,672	29.3	△4,625
支払手形及び買掛金	52,381		49,712		△2,669
短期借入金	4,635		5,837		1,201
未払法人税等	4,095		2,566		△1,529
賞与引当金	2,151		2,134		△17
その他	13,033		11,422		△1,610
固定負債	13,108	5.4	12,819	5.2	△289
長期借入金	4,800		4,041		△759
退職給付に係る負債	1,405		1,441		35
役員退職慰労引当金	911		940		29
資産除去債務	4,148		4,157		9
その他	1,842		2,238		395
負債合計	89,407	36.7	84,492	34.6	△4,915
(純資産の部)					
株主資本	135,217	55.5	139,941	57.3	4,723
資本金	5,008	2.1	5,008	2.0	-
資本剰余金	3,578	1.5	3,578	1.5	-
利益剰余金	139,646	57.3	144,765	59.2	5,118
自己株式	△13,016	-	△13,411	-	△394
その他の包括利益累計額合計	740	0.3	924	0.4	183
その他有価証券評価差額金	741	0.3	766	0.3	25
為替換算調整勘定	△457	-	△64	-	392
退職給付に係る調整額累計	456	0.2	222	0.1	△234
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	18,160	7.5	19,007	7.8	847
純資産合計	154,136	63.3	159,890	65.4	5,754
負債・純資産合計	243,543	100.0	244,382	100.0	839

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日		当第2四半期 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日		比較 増減	前期比 比率
	金額	百分率	金額	百分率		
		%		%		%
売上高	185,036	100.0	133,191	100.0	△51,844	72.0
売上原価	163,192	88.2	111,709	83.9	△51,482	68.5
売上総利益	21,844	11.8	21,481	16.1	△362	98.3
販売費及び一般管理費	13,005	7.0	12,738	9.6	△267	97.9
営業利益	8,838	4.8	8,743	6.6	△95	98.9
営業外収益	1,670	0.9	1,652	1.2	△18	98.9
受取利息及び配当金	269		237		△32	87.9
為替差益	-		72		72	-
その他	1,400		1,342		△58	95.9
営業外費用	523	0.3	349	0.3	△174	66.8
支払利息	41		41		-	100.6
為替差損	163		-		△163	-
その他	319		308		△11	96.5
経常利益	9,985	5.4	10,046	7.5	60	100.6
特別利益	75	0.0	50	0.0	△24	67.5
その他	75		50		△24	67.5
特別損失	44	0.0	52	0.0	7	117.2
その他	44		52		7	117.2
税金等調整前四半期純利益	10,016	5.4	10,044	7.5	28	100.3
法人税、住民税及び事業税	2,900	1.6	2,575	1.9	△324	88.8
法人税等調整額	163	0.1	269	0.2	106	165.4
四半期純利益	6,952	3.8	7,199	5.4	246	103.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	853	0.5	808	0.6	△45	94.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,099	3.3	6,390	4.8	291	104.8